「経済と暮らしを支える港づくり全国大会」盛大に開催される

公益社団法人日本港湾協会総務部

港湾関係5団体（全国港湾知事協議会、港湾都市協議会、日本港湾振興団体連合会、港湾海岸防災協議会、(公社)日本港湾協会）で構成する実行委員会が主催する「経済と暮らしを考える港づくり全国大会」を令和7年10月23日東京・砂防会館にて開催し、全国各地より港湾管理者をはじめとする港湾関係者約1,200名の参加を得た。

主催者団体から、進藤孝生日本港湾協会会長、中原八一日本港湾振興団体連合会長（新潟市長）が挨拶し、鈴木寿明港湾都市協議会副会長（蒲郡市長）、楠瀬耕作港湾振興団体連合会副会長（須崎市長）を紹介した。

次に、来賓として金子恭之国土交通大臣及び森山裕自由民主党港湾議員連盟会長・港湾振興団体連合会会長よりご祝辞をいただいた。その後、ご来賓の多くの国会議員、安部賢国土交通省港湾局長をご紹介し、各地区で港湾整備振興のためにご尽力されているブロック代表の方々を紹介した。

祝辞を述べる金子国土交通省大臣

安部国土交通省港湾局長から港湾行政報告をいただいた後、金澤俊苫小牧市長、岡部克仁南伊豆町長、高橋透日向市長及び新里武広渡嘉敷村長から港湾整備振興、海岸防災に関する意見表明がなされた。

引き続き、岡田吉弘三原市長から「港湾の整備・振興に関する要望書」が提案され、満場一致の賛同を得た。進藤日本港湾協会会長から安部国土交通省港湾局長に要望書が手渡された。万雷の拍手の中、国土交通省、政府与党、国会議員、財政当局等に対し、要望書の内容の実現に向け要望活動を行っていくことを確認して全国大会は終了した。

終了後、主催者団体から自由民主党三役、財務省・国土交通省の政務三役及び幹部職員に要望書を提出し、要望活動を行った。

「経済と暮らしを支える港づくり全国大会」出席国会議員

令和7年10月23日(木)　(五十音順)

1．衆議院議員

本人（49名）

阿部圭史	阿部祐美子	石井智恵
井上英孝	今枝宗一郎	黒田征樹
島尻安伊子	下野幸助	鈴木英敬
鈴木貴子	関　芳弘	世耕弘成
瀬戸隆一	田中和德	西田昭二

主催者挨拶をする進藤日本港湾協会会長

深澤陽一	福田玄	藤井比早之
宮内秀樹	森山裕	谷田川元
吉田宣弘	阿部弘樹	梅谷守
逢坂誠二	金子恭之	川原田英世
國場幸之助	坂本竜太郎	新谷正義
空本誠喜	谷公一	辻英之
中谷元	西園勝秀	根本幸典
藤丸敏	古川康	升田世喜男
松尾明弘	松原仁	丸尾圭祐
村上智信	矢崎堅太郎	山崎正恭
山本大地	吉川里奈	若山慎司
和田有一朗		

代理（95名）

青柳仁士	赤沢亮正	浅野哲
麻生太郎	安藤高夫	石破茂
石橋林太郎	井上信治	井上貴博
岩屋毅	臼木秀剛	江渡聡徳
英利アルフィヤ	大串博志	大串正樹
大空幸星	大築紅葉	大西健介
大野敬太郎	岡田悟	緒方林太郎
鬼木誠	河西宏一	梶山弘志
加藤鮎子	金子容三	金村龍那
神谷裕	亀井亜紀子	川崎秀人
神田潤一	菊池大二郎	岸信千世
北神圭朗	金城泰邦	草間剛
工藤彰三	栗原渉	神津健
高村正大	輿水恵一	許斐亮太郎
小森卓郎	坂井学	佐々木紀
佐藤公治	柴田勝之	鈴木馨祐
鈴木俊一	高見康裕	橘慶一郎
田中健	田中良生	棚橋泰文
田野瀬太道	田畑裕明	玉木雄一郎
津島淳	土屋品子	角田秀穂
寺田稔	中西健治	中村勇太
中村裕之	西岡秀子	西岡義高
西川将人	丹羽秀樹	萩原佳
鳩山二郎	林佑美	原田和広
平岡秀夫	平沼正二郎	深作ヘスス
福島伸享	福原淳嗣	古川元久
堀内詔子	牧島かれん	松本剛明
三反園訓	御法川信英	向山淳
村岡敏英	森下千里	山口壯
山崎誠	山下貴司	山田賢司
屋良朝博	柚木道義	吉川元
吉田真次	渡辺創	

進藤会長から安部国土交通省港湾局長への要望書の手交

2．参議院議員

本人（33名）

青島健太	朝日健太郎	伊藤辰夫
臼井正一	江島潔	籠島彰宏
加田裕之	片山大介	加藤明良
北村経夫	見坂茂範	小林孝一郎
小林さやか	塩入清香	柴慎一
辻元清美	堂込麻紀子	平戸航太
福士珠美	藤川政人	船橋利実
星北斗	本田顕子	松田学
宮出千慧	宮本周司	森裕子
山田吉彦	山本啓介	山本佐知子
吉井章	吉田忠智	若林洋平

代理（44名）

石井準一	石井浩郎	石井めぐみ
磯﨑仁彦	今井絵理子	岩本剛人
上野蛍	梅村みずほ	大家敏志
岡田直樹	奥村祥大	小野田紀美
上月良祐	古庄玄知	小西洋之
小林一大	櫻井充	佐々木理江
里見隆治	塩村文夏	柴田巧
進藤金日子	末松信介	鈴木大地
鈴木宗男	滝波宏文	田名部匡代
司隆史	鶴保庸介	中田優子
中西祐介	野上浩太郎	野村哲郎
橋本聖子	羽田次郎	原田秀一
平山佐知子	藤井一博	舞立昇治
松下新平	松村祥史	三浦信祐
森まさこ	山下雄平	

港湾の整備・振興に関する要望書

島国日本の生命線であり、国力の源泉となる港湾において、コロナ禍で浮き彫りとなった国際サプライチェーンの強靭化への要請の高まりや脱炭素化・デジタル化の加速へ対応するとともに、ストック効果を最大化する機能強化を重点的に実施することが求められている。

加えて、令和6年能登半島地震による港湾の被害、気候変動の影響により激甚化・頻発化する風水害の発生に鑑み、防災・減災、国土強靭化の推進が喫緊の課題である。

このため、令和8年度予算において必要な港湾・海岸関連予算を確保するとともに、税制の特例措置等の支援策を講じ、下記事項の実現が図られるよう、本日ここに港湾関係の諸団体の総意として、強く要望する。

記

1．持続的な経済成長の実現

（1）国際コンテナ戦略港湾のハブ機能を強化するため、大型船舶への対応、港湾運営会社の経営基盤強化等による競争力強化、国内外からの重点的・効率的な集貨、産業政策と連携した物流施設の立地促進等による創貨、国際フィーダー航路で結ばれる地方の港湾の機能強化等を推進すること

（2）「ヒトを支援するAIターミナル」の実現による、さらなる生産性向上と労働環境改善、担い手確保を図るため、遠隔操作ガントリークレーンの実装支援、ターミナルゲートシステムの高度化、サイバーポートの構築及び機能改善、CONPAS等のデジタル技術の活用による効率的な物流システムの構築に向けた取組を推進すること

（3）ICT施工や3次元データ（BIM/CIM）の活用、衛星データ等の利用拡大による港湾工事の飛躍的な生産性向上や労働環境改善に向けた取組を推進すること

（4）トラックドライバー不足等に対応し国内物流を安定的に支える内航RORO・フェリー輸送網を構築するため、船舶大型化等に対応した港湾整備や、情報通信技術により荷役効率化を図る「次世代高規格ユニットロードターミナル」の形成に向けた取組を推進すること

（5）カーボンニュートラルポート（CNP）形成に向け、港湾における水素等の取扱に係る安全かつ効率的な受入環境の整備や、脱炭素化に取り組む民間の投資を後押しするための環境整備を推進すること

（6）海洋再生エネルギー発電設備の促進区域の指定や基地港湾の整備・運用、EEZへの展開に向けた法令・基準の整備及び施工技術の開発等、洋上風力発電の導入に向けた取組を推進すること

（7）循環経済（サーキュラーエコノミー）への移行を促進するため、今後、増大が見込まれる循環資源に対応した、港湾を核とする広域的な物流システムの構築を推進すること

（8）我が国へのクルーズ船の寄港増加や多様化に対応し、地域への経済効果を高めるため、ハード・ソフトの両面から受入環境整備を推進すること

（9）我が国の経済発展に貢献しつつ、災害に強い物流網の構築等を図るため、日本海側港湾の機能強化等を推進すること

2．国民の安全・安心の確保

（1）令和6年能登半島地震をはじめとする大規模自然災害からの港湾及び港湾海岸の早期復旧・復興に対する予算を確保するとともに、防災拠点の迅速な利用可否判断のための事前解析に係る支援をすること

（2）大規模地震や風水害等に屈しない強靱な国土づくりを推進するため、耐震強化岸壁や海岸保全施設の整備、防波堤の粘り強い構造化等を進めるとともに、水門･陸閘等の自動化･遠隔操作化、港湾内の津波避難対策、気候変動への適応を官民協働で進める「協働防護」を計画的に進めるための官民に対する支援、海上支援ネットワーク形成に向けた港湾の防災拠点化など、防災・減災対策を総合的に推進すること

（3）港湾施設や海岸保全施設の計画的、総合的な老朽化対策を推進すること

（4）港湾施設や海岸保全施設の防災・減災対策、老朽化対策を重点的・集中的に講じるため、本年6月6日に閣議決定された「第1次国土強靱化実施中期計画」に基づく取組を推進すること

（5）サイバー攻撃により港湾物流が停滞し国民生活及び経済活動に甚大な影響が生じる事態を防ぐため、我が国港湾におけるサイバーセキュリティ対策等の強化を推進すること

（6）改正港湾法に基づく工事・権限代行制度により、技術職員不足のため港湾インフラの機能確保が困難な港湾管理者を支援すること

（7）港湾の整備や災害対策に不可欠な作業船の確保等に向けた取組を推進すること

3．個性をいかした地域づくりと持続可能で活力ある国づくり

（1）地域経済を支える産業の競争力強化を図るため、民間投資の誘発や物流効率化に直結する港湾施設の整備を進めるとともに、国際バルク戦略港湾において大型船舶に対応した港湾施設の整備を推進すること

（2）農林水産品・食品の更なる輸出促進に向け、産地と港湾が連携した取組に係る施設整備等への支援を行うこと

（3）港湾を核とした魅力ある地域を創造し、災害対応能力の強化を図るため、「みなとオアシス」への支援を推進すること

（4）港の一層の賑わい創出に向け、民間資金を活用した港湾緑地等の再整備や利活用の活性化に資する取組を推進すること

（5）離島航路の就航率向上や船舶大型化に対応するため、防波堤や岸壁等の整備を推進すること

（6）浚渫土砂や内陸部での最終処分が困難な廃棄物の適正処分のための海面処分場の計画的な整備、港湾における環境負荷低減への取組等を推進することと

4．上記事項を実現するため、補正予算も含め、労務費確保の必要性や近年の資材価格の高騰の影響等を考慮した公共事業等の実施に必要な経費など、港湾・海岸関連予算及び税制措置を確保すること

令和７年１０月２３日

全国港湾知事協議会
港湾都市協議会
日本港湾振興団体連合会
港湾海岸防災協議会
公益社団法人日本港湾協会